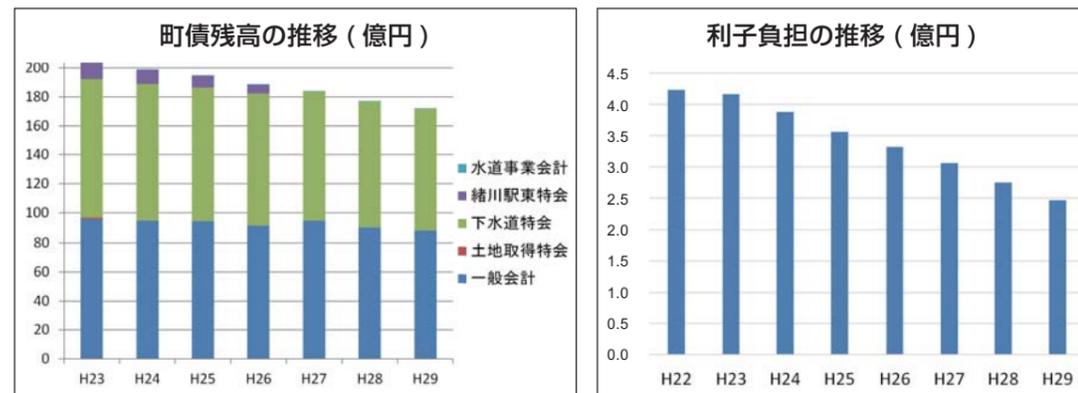


東浦町長 神谷あきひこの

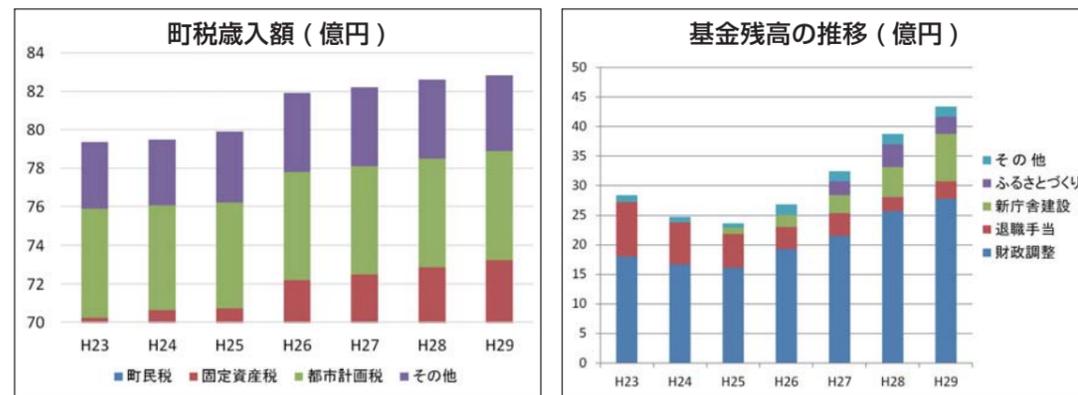
その1 目的、効果を考え事業を取捨選択。負債を縮減。

就任後に2年続けて事業仕分けを行い、無駄な支出や効果の小さい事業を整理し、未来にわたり効果を発揮できる事業に転換を図ってきました。また、新電力からの電力購入、照明のLED化、事業手法の改善など節約に努めました。その結果、平成23年度末に約205億円あった借金は、平成29年度末には172億円となり、約33億円縮減することが出来ました。借金を返済すると共に利払いも減って、さらに資金流出が減るといふ好循環を生んでいます。



その2 財源を安定的に確保

税収は、この間愛知県県の経済が好調だったこともあり増加傾向にあります。税収以外でも広告収入や長期債券運用、未利用地の賃貸、売却、ふるさと納税など、新たな財源を生み出し、借金を減らすと同時に基金を積み増してきました。平成23年度末に約28億円あった基金は、一旦取り崩したもののV字回復し43億円となりました。各種財務指標も概ね好調です。

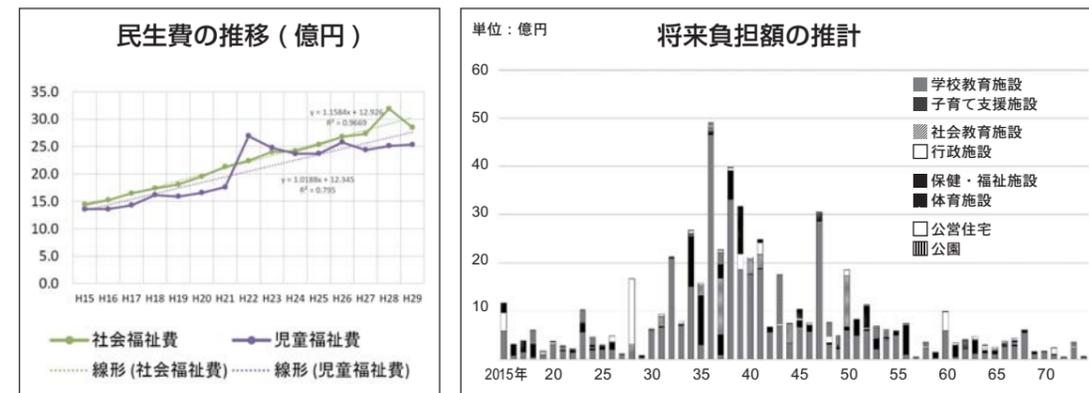


町政レポート 財政編



その3 長期的展望に立った持続可能な行財政

節約や財源確保でできた資金は余剰資金ではなく、高齢化による高齢者福祉予算の増大や、来たるべき公共施設の老朽化修繕や建替えのための資金として必要不可欠のものです。今すぐに建替え等は予定していませんが、2036年頃をピークにこれから概算で590億円もの支出が必要との試算結果があります。子どもたちの世代も含めた将来の持続可能な行財政を維持していくために、事業の優先順位を精査し、長期的視野に立って日々の行財政運営を心がけています。



※過去15年間の傾向では、高齢者・障害者に関わる社会福祉費と児童福祉費が共に年約1億円の伸びを示しています。
 ※耐用年数を迎えた公共施設を単純な建替え更新をする場合、2036年に更新のピークを迎え、概算で2015年から60年間で590億円もの支出が必要となります。支出を和らげるには、延命や施設の機能を維持しつつ複合化などの検討が必要になります。

その4 今年度の主な事業…町運行バスの路線変更と増便

今年度の一般会計予算は過去最大だった昨年度とほぼ同等の149億円を確保しました。大きな事業としては、10月に予定している町運行バス「う・ら・ら」の路線変更とダイヤ改正があります。これまでピストンコースの終点だった平池台と東ヶ丘をつなぎ、町内を環状運転すると共に、14人乗りの小型車を導入し、ふじが丘、生路・石浜の郷中を通して緒川へとつなぐコースを新設します。便数が増えると同時に運行経費は年間1億円を超えます。

その5 今年度を実施する主な事業…小中学校全普通教室にエアコン設置

昨年お約束したとおり、小中学校の全普通教室に4億5千万円をかけて、エアコンを設置します。職員ががんばってくれたおかげで、夏休み前には設置を完了出来る見込みです。これにより、子どもたちの学習環境と教員の教育環境が大きく改善されることが期待できます。

